研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 6 月 2 9 日現在

機関番号: 10104 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2021

課題番号: 19K13617

研究課題名(和文)近代国際関係における雑居地樺太-国境未画定の時代-

研究課題名(英文)Sakhalin, a territory that belonged to both Japan and Russia: An era when the

border was not defined

研究代表者

醍醐 龍馬 (DAIGO, RYUMA)

小樽商科大学・商学部・准教授

研究者番号:70802841

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.900,000円

外の重層的な対立構造の中で樺太千島交換条約締結に漕ぎ付けロシアとの関係を調整し、その後の日本の東アジア進出の条件をもたらしたことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究により、明治初期の日露関係史の研究を事実上完了することができ、今後日露戦争への道を研究してい く上で基礎となる前史に当たる部分を固めることができた。現代的に見ても、ロシアとの間で国境画定を実際に 実現した過程を振り返ることは、現在の北方四島問題を考える上でも重要である。

研究成果の概要(英文): This study clarified how the Russo-Japanese border issue over Sakhalin, a territory that had belonged to both Japan and Russia, was resolved and what implications this resolution had for Japanese politics and diplomacy. Specifically, while focusing on the border issue of Sakhalin, the Maria Luz Incident and the Nagasaki Inasa land lease issue, which occurred around the same time but have tended to be overlooked, were included in this study to comprehensively examine the transformation of Japan-Russia relationship in 1875 and its significance in light of the political situation both domestically and abroad. Specifically, I showed that Kiyotaka Kuroda, Takeaki Enomoto, and others, amid a multilayered structure of confrontation at home and abroad, managed to conclude the Treaty of Exchange for Sakhalin and the Kuril Islands, thereby adjusting Japaň's relationship with Russia and creating the conditions for its subsequent expansion into East Asia.

研究分野:日本政治外交史、日露関係史

キーワード: 黒田清隆 榎本武揚 樺太島仮規則 樺太千島交換条約 長崎稲佐ロシア海軍基地

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

従来、我が国における日露関係史研究は、比較的手薄とも言うべき分野だった。特にシベリア 鉄道が未開通でロシアの極東政策が本格化していない日露戦争以前は、ロシア史からの注目度 も高くない。しかし、日本外交史から見れば、開国の文脈や北方領土問題などで当該期日露関係 により大きな重要性があり言語の壁を越えても検討する必要がある。

ここでいう「北方領土問題」は、幕末・明治維新期の雑居地樺太を巡る樺太問題と呼ばれるもので、樺太千島交換条約に至る過程が日露双方から検討されてきた(秋月 1994、ラトゥィシェフ、ドゥダレツ 2015 など)。しかし、それらの研究はあくまで樺太問題に限定した日露の二国間関係史であり、当該期の国際関係全体の中で位置づけられているわけではない。一方日本外交史からは、イギリス要因中心で日露交渉史、日本外交史が描かれてきたが(石井 1982)、クリミア戦争後の国際関係が英露対立中心になっていた以上、ロシアの動向も直接把握しながら検討せねば、日露関係やそこから影響を受けていた日本外交の実像は見えない。樺太における日露雑居はいかに解消され、どのような影響を日露関係や日本の内政・外交にもたらしたのか。この問題提起に答えることにより、明治初期の日露関係を日本政治外交史、国際関係史の中で鮮明に理解できるようになる。現代の北方領土問題を考える前提としても、実際に解決まで到達した明治初期の北方領土問題を振り返っておくことには少なくない意義があるだろう。

2.研究の目的

本研究では上記の問いに答えるべく、樺太千島交換条約に至る政治過程を明らかにした。その際には、樺太問題を中心に置きつつも、同時期の日露間に存在し樺太問題との関係性が疑われる他の外交問題(マリア・ルス号事件、長崎稲佐借地問題)も分析対象に含めた。その上で、領土問題を解消できた国内外の諸要因を多角的に分析し、日露関係史及び日本政治外交史における1875年の意義を幅広い政治的文脈の中で検討した。

3.研究の方法

本研究では、国内政治と国際政治の架橋をしながら、明治初期の対露外交の展開を検討した。その際には、内政と外交の連関が重要な分析視角になるが、それは政府内政治を中心とした国内政治の延長としての対外政策形成史をそのまま意味するものではない。本研究が目指したのは、そこに日英米露の多言語史料を用いたマルチ・アーカイヴァル的手法によって描き出す国際関係史としての外交史を、本格的に取り込んだ日本政治外交史である。その上で、特に国境画定に至る過程に関しては、日露双方が抱え込んでいた国内外の政治的制約を調整し切った日本側当事者の榎本武揚、黒田清隆の主体性に着目した。

4.研究成果

被助成期間中には、主に以下の成果を得た。

第一に、戊辰戦争期の日露関係と樺太の関係を考察した。幕末以来雑居地だった樺太では、戊辰戦争の内乱の隙を突きロシア側の南進が進んだ。このような日本国内の状況が、日露の領土問題である樺太問題に転換点をもたらしたことを新たに明らかにした。(「戊辰戦争期日露関係と樺太・雑居地をめぐる植民競争・」『東アジア近代史』23号、2019)

第二に、駐露公使榎本武揚の東アジア政策構想に関してである。樺太千島交換条約締結の背景に 彼の地政学的な戦略眼があったことを指摘し、日露協調を前提としたその後の南洋政策に繋がる論理を明らかにした。その上で榎本の思想を「北守南進」論の先駆と位置づけた。(「明治初期外交官による東アジア政策構想 - 駐露公使榎本武揚の「北守南進」論」瀧口剛編『近現代東アジアの地域秩序と日本』大阪大学出版会 2020)。

第三に、開拓次官黒田清隆の樺太放棄運動を、1875年の樺太千島交換条約に至る重層的な国内対立の中で検討した。その結果、従来思想分析の対象に留まってきた黒田の樺太放棄論が政策実現した政治過程を解明し、その後の対露外交で重要な役割を担っていくロシア通の政策集団の原点が形成されたことを指摘した。(「黒田清隆の樺太放棄運動 - 日露国境問題をめぐる国内対立 - 」『年報政治学』2021 - 、2021、第3回日本政治学会若手論文優秀賞受賞)

第四に、ロシア海軍による長崎駐屯の慣習が日露間で承認される過程とその政治的意義を、樺太千島交換条約との関係から考察した。国境交渉と同時期に行われた借地交渉の分析を通じて、長崎稲佐のロシア海軍基地の存在が、その後ロシアを日本に繋ぎ止めておく重要な意義を持っていたことを明らかにした。(「長崎稲佐ロシア海軍基地をめぐる明治初期日露関係・借地交渉

とその意義 - 」『スラヴ研究』68号、2021)

以上の成果とそれ以前に出した成果を繋ぎ合わせる作業を行い、国境画定とそれに付随する諸問題(マリア・ルス号事件及び長崎稲佐借地問題)解決の意義をより広い歴史的文脈の中で考察した。その結果、黒田、榎本らが国内外の重層的な対立構造の中で樺太千島交換条約締結に漕ぎ付けロシアとの関係を調整し、その後の日本の東アジア進出の条件をもたらしたことなどを明らかにすることができた。

参考文献

秋月俊幸『日露関係とサハリン島 - 幕末明治初年の領土問題』筑摩書房 1994 石井孝『明治初年の日本と東アジア』有隣堂 1982

В.М.Латышев.Г.И.Дударец. Государственный канцлер А.М.Горчаков и решение Сахалинского вопроса.Южно-Сахалинск.2015. (ラトゥィシェフ、ドゥダレツ『一等文官 . . ゴルチャコフとサハリン問題の解決』ユジノサハリンスク 2015)

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)

「一根心神又」 日4十(フラ直弥り神文 3十/フラ国际共有 0十/フラオーフファフセス 3十/	
1.著者名 醍醐龍馬	4.巻 23
2 . 論文標題 戊辰戦争期日露関係と樺太 - 雑居地をめぐる植民競争 -	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 東アジア近代史	6.最初と最後の頁 26~45頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 醍醐龍馬	4.巻 68
2 . 論文標題 長崎稲佐ロシア海軍基地をめぐる明治初期日露関係 - 借地交渉とその意義 -	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 スラヴ研究	6.最初と最後の頁 45~70
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名	4.巻
醍醐龍馬	2021-
2 . 論文標題 黒田清隆の樺太放棄運動一日露国境問題をめぐる国内対立一	5.発行年 2021年
3.雑誌名 年報政治学	6.最初と最後の頁 132~154
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
. ***	<u>~</u>
1 . 著者名 醍醐龍馬、兎内勇津流 	4.巻 143
2.論文標題 【翻訳】1869年から1870年までのサハリンとアムール地方における侍従武官長イヴァン・スコルコフの委員会	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 小樽商科大学人文研究	6.最初と最後の頁 17~49
<u> </u> 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 6件/うち国際学会 0件)
1.発表者名 醍醐龍馬
2.発表標題 長崎稲佐ロシア海軍基地をめぐる明治初期日露関係 - 借地交渉とその意義
3 . 学会等名 日露関係史研究会第23回例会
4.発表年 2021年
1.発表者名 醒醐龍馬
2.発表標題 黒田清隆と樺太放棄運動 - 対露宥和路線の確立 -
3.学会等名 日露関係史研究会第20回例会
4 . 発表年 2020年
1.発表者名 醍醐龍馬
2.発表標題 長崎稲佐ロシア海軍基地をめぐる明治初期日露関係ー国境交渉と並行した借地交渉ー
3.学会等名 第205回東アジア近代史学会例会(招待講演)
4 . 発表年 2021年
1. 発表者名 醍醐龍馬
2.発表標題 榎本武揚と小樽高等商業学校
3.学会等名 第9回小樽市・小樽商科大学共同研究会(招待講演)
4 . 発表年 2022年

1.発表者名 醍醐龍馬
2 及主 1 面 目 百
2 . 発表標題 小樽ボーダーツーリズムの可能性一日露交流の史跡を繋ぐー
3 . 学会等名 第6回小樽市・小樽商科大学共同研究会(招待講演)
4 . 発表年 2021年
1.発表者名 醍醐龍馬
2 . 発表標題 小樽から見た日露経済交流史 - 明治維新から戦後へ -
3 . 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター客員研究員セミナー(招待講演)
4 . 発表年 2020年
1.発表者名 醍醐龍馬
2 . 発表標題 榎本武揚から考える幕末明治史 - 小樽から世界へ一
3 . 学会等名 小樽市 第47回小樽市民大学講座(招待講演)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 醍醐龍馬
2 . 発表標題 歴史研究の世界へ
3.学会等名 大阪星光学院高等学校(招待講演)
4 . 発表年 2020年

〔図書〕 計2件	
1 . 著者名 小樽商科大学グローカル戦略推進センター研究支援部門	4 . 発行年 2021年
2. 出版社 小樽商科大学グローカル戦略推進センター研究支援部門	5.総ページ数 77
3 . 書名 旧魁陽亭-北海道を代表する老舗料亭	
1.著者名 瀧口剛編、醍醐龍馬、片山慶隆、久野洋、久保田裕次、中谷直司、小野博司、鄒燦、矢嶋光、高橋慶吉、 野間俊希、田中仁	4 . 発行年 2020年
2.出版社 大阪大学出版会	5.総ページ数 432頁
3.書名 近現代東アジアの地域秩序と日本	
〔産業財産権〕	
〔その他〕	

_

6 . 研究組織

氏名 (ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職	備考
(研究者番号)	(機関番号)	r m. C

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------